

第 54 期 事業報告書

平成16年4月1日—平成17年3月31日



財団法人オイスカが推進する「子供の森」計画

オカトル
岡藤商事株式会社

営業報告書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

I. 営業の概況

1. 企業集団の営業の経過および成果

経済環境

当期の米国経済は、安定成長を持続すべく、金融政策が4年ぶりに引き締めへと転換したものの、雇用や個人消費は堅調を維持したため、景況感はおおむね明るさを保ちました。一方、インフレ圧力と景気減速をもたらす要因として、高止まりした原油価格が、先行きへの不透明感を残しました。

欧州経済は、輸出や設備投資が回復傾向となりましたが、引き締め気味の金融政策と通貨高から下方圧力を受け、全体的に停滞感が強まりました。

アジア経済は、中国が設備投資の抑制などの景気引き締め策を強化し、地震災害の影響もあって、成長の伸びが鈍化しました。

わが国経済は、IT関連分野の在庫調整を伴いながらも、米国と中国の成長を背景とした輸出の持ち直しから、雇用環境と個人消費が底堅く推移、回復傾向が続きました。

業界環境

当期の商品先物取引業界は、12月末の委託手数料の完全自由化に加え、改正商品取引所法の施行を翌年に控え、市場機能の拡充と信頼性向上に向けた一層の取組が進展、今後の市場規模拡大へ向けて、前進がみられました。

また、東京工業品取引所の石油市場に現物取引を補完するEFP取引が導入され、市場参加者の利便性が向上、新規上場商品関連では、東京工業品取引所に金先物オプション、横浜商品取引所に野菜先物取引が上場されました。

商品市況は、貴金属市場が為替要因から値動きを抑えられ、石油市場が原油相場の驚異的な上昇から大きな値動きとなり、ストップ高安の頻度が増加、東京工業品取引所の出来高が8年振りに前年割れするなど、全国市場売買高は、269,576千枚（前期比86.5%）へと減少しました。

営業概況

以上のような状況下において当社グループは、相場変動に即した営業活動を展開しました結果、委託売買高は5,142千枚（前期比83.5%）となり、自己売買高を加えた当期総売買高は7,633千枚（同87.9%）となりました。

(主要商品の動向)

金市況は、米国の金融引き締めのパースが緩やかなものとなり、適度に緩和の状態が維持されたことで余剰マネーが金市場へと流入、安定した上昇傾向となりました。あわせて、商品市況の全般的な強含みが、長期的な下支え要因となりました。

白金市況は、価格高止まりを背景に、需要の中核である宝飾向け需要が伸び悩み、供給余剰感が強まった結果、値動きの限られた保合圏での推移となりました。

アルミニウム市況は、中国が景気引き締め政策を導入したことで下落する局面もありましたが、世界需要の拡大を背景に堅調に推移しました。

原油市況は、中国の輸入が高水準を維持したことで高止まりの傾向が続く中、秋口には、米国でのハリケーン被害により、製油所トラブルが発生、石油製品の需給ひっ迫を背景に、米国市場が牽引する世界的な上昇相場へと発展しました。

ガソリン市況は、OPECの増産観測から乱高下する場面もありましたが、中国の経済成長を背景に、アジア地域の石油製品市況も強含みの推移となり、原油に追随した、堅調な推移をたどりしました。

灯油市況は、概ね原油に追随する動きとなりましたが、冬場には寒波の到来によって国内需給がひっ迫化、低水準の在庫事情を映して、灯油独自の需給相場が形成され、上昇する局面が見られました。

ゴム市況は、中国の自動車生産の伸び悩みからタイヤ向け需要の落ち込みが懸念され、緩やかな下落が続きましたが、年明けからは円安を背景に上昇に転じました。

とうもろこし市況は、高値を付けた後、米国の供給過剰感と中国の輸出回復を受けて軟調な推移が続きましたが、大豆市況の上昇に追随して期末にかけては反発に転じました。

輸入大豆市況は、前年の米国および南米の不作から高値を付けた後、需給ひっ迫感が緩和したことから軟調な推移が続きましたが、当初見込みに比べて南米の減産懸念が強まり、期末にかけて反発に転じました。

小豆市況は、北海道産地では天候に恵まれ豊作となり、加えて中国からの輸入物もあり供給過剰感が膨らむ中で、軟調に推移しました。

砂糖市況は、生産国の大幅な減産による世界的な供給不足や、海上運賃の高騰を背景に、投機資金が流入したことで堅調に推移しました。

コーヒー市況は、生産国ブラジルが2年周期の減産期にあたり、さらに生育期の乾燥気候を受けて減産懸念が強まり、アラビカ、ロブスタともに、大きく上昇しました。

損益状況

当期の損益につきまして、営業損益では貴金属市場は概ね好調に推移したものの、当社グループの主力市場の一つである東京工業品取引所石油市場の出来高減少の影響もあり、受取手数料は7,740,180千円（前期比84.1%）となりました。

一方、売買損益は、農産物市場および石油市場でのディーリングが好調で、896,822千円（同175.0%）となりました。その結果、営業収益は9,696,628千円（同90.2%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経営の合理化等によるリストラ効果が現われ、9,077,391千円（同94.5%）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が255,891千円（同76.7%）、営業外費用が228,486千円（同84.0%）となりました。

特別損益につきましては、特別利益161,834千円、特別損失211,876千円となりました。

以上の結果、連結営業利益619,237千円（同54.2%）、連結経常利益646,642千円（同53.7%）となり、連結当期純利益は144,059千円（同46.9%）となりました。

設備投資の状況

設備投資につきましては、営業に影響をおよぼす重要な事項はありません。

資金調達の状況

平成16年9月に無担保社債200,000千円、平成17年2月に無担保社債200,000千円を発行いたしました。

2. 企業集団の今後の見通しと対処すべき課題

当期におけるわが国経済は、IT関連分野の在庫調整を伴いながらも、米国と中国の成長を背景とした輸出の持ち直しから、雇用環境と個人消費が底堅く推移、回復傾向が続きました。

商品先物取引業界においては、貴金属市場が為替要因から値動きを抑えられ、石油市場が原油相場の驚異的な上昇から大きな値動きとなり、ストップ高安の頻度が増加、東京工業品取引所の出来高が8年振りに前年割れするなど、全国市場売買高は269,576千枚（前期比86.5%）へと減少しました。今後、法改正や新規上場に加えて異業種や海外企業を含めて新規参入企業の増加などますます業者間競争が加速する中で、顧客の投資サービスに対する要求は一段と高まり、取引会社を選ぶ目がさらに厳しくなるものと思われます。こうした環境の中にあって、当社グループでは経営機構を整備し、一層の効率化を図るため平成17年4月に持株会社体制へ移行し、専門性を持った子会社に互いにシナジー性を持たせてグループ全体の利益・価値を創造することを目指します。商品先物取引、商品ファンド等の従来の商品ラインナップに加え平成16年12月には証券仲介業者の登録を完了させました。最良の総合金融サービスの提供を目指し顧客サービスの一層の拡充を図ってまいります。また、コンプライアンス重視の経営による顧客の信頼の獲得とリスク管理体制の充実を今後の発展において重要な課題として取り組んでまいります。さらに今後予想される諸制度の変更にも機動的に対応できる経営体制の確立に邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

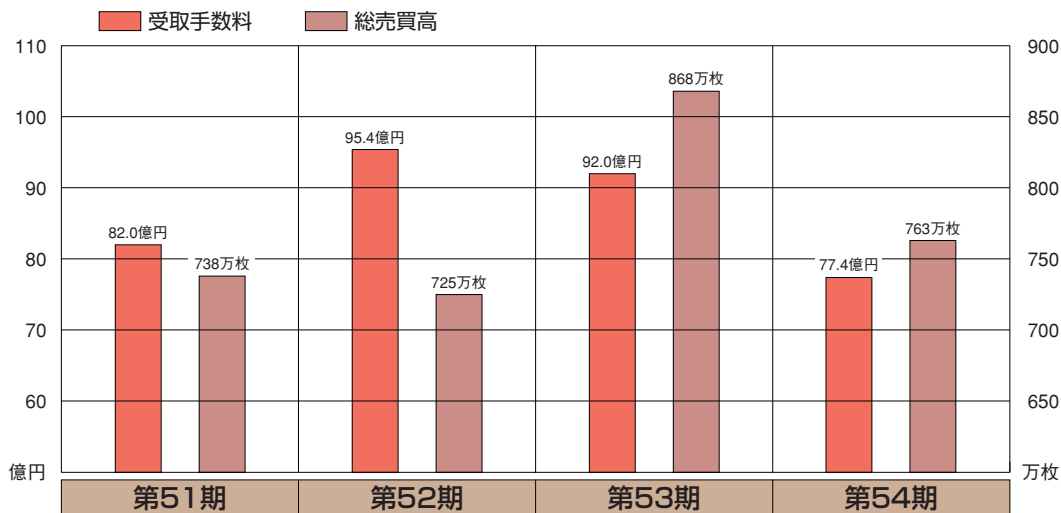
3. 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

(1) 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

項 目	期 別			
	第 51 期 平成14年 3 月期	第 52 期 平成15年 3 月期	第 53 期 平成16年 3 月期	第 54 期 平成17年 3 月期
営 業 収 益 (うち受取手数料)	8,079,272 ^{千円} (8,200,713)	11,465,067 ^{千円} (9,540,630)	10,753,642 ^{千円} (9,206,912)	9,696,628 ^{千円} (7,740,180)
当 期 純 利 益	△817,417 ^{千円}	806,682 ^{千円}	307,357 ^{千円}	144,059 ^{千円}
1 株 当 り 当 期 純 利 益	△82.03 ^円	77.20 ^円	28.66 ^円	13.09 ^円
総 資 産	48,929,277 ^{千円}	56,566,265 ^{千円}	64,763,422 ^{千円}	61,017,135 ^{千円}
純 資 産	14,241,062 ^{千円}	14,622,238 ^{千円}	15,396,871 ^{千円}	15,312,400 ^{千円}
1 株 当 り 純 資 産	1,429.20 ^円	1,464.10 ^円	1,632.39 ^円	1,645.18 ^円

- (注) 1. 第53期より、改正後の商法施行規則に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
2. 第52期から、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

企業集団の受取手数料および総売買高の推移

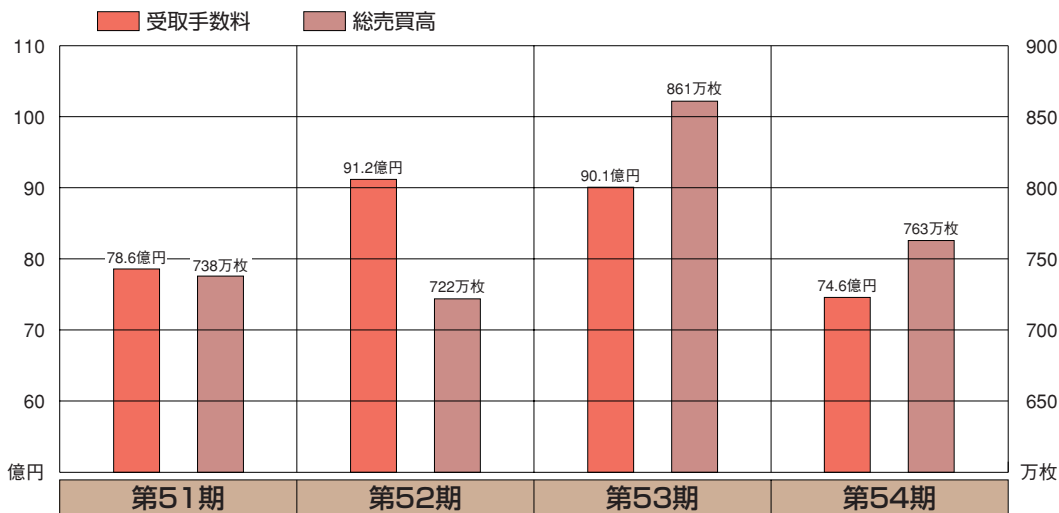


(2) 当社の営業成績および財産の状況の推移

項 目	期 別			
	第 51 期 平成14年 3 月期	第 52 期 平成15年 3 月期	第 53 期 平成16年 3 月期	第 54 期 平成17年 3 月期
営 業 収 益 (うち受取手数料)	7,248,715 ^{千円} (7,867,699)	10,188,788 ^{千円} (9,125,807)	9,920,087 ^{千円} (9,019,140)	8,971,775 ^{千円} (7,460,758)
当 期 純 利 益	△835,884 ^{千円}	624,625 ^{千円}	246,319 ^{千円}	103,970 ^{千円}
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	△83.88 ^円	59.17 ^円	22.62 ^円	8.99 ^円
総 資 産	48,943,959 ^{千円}	55,444,464 ^{千円}	63,688,062 ^{千円}	60,143,089 ^{千円}
純 資 産	14,824,132 ^{千円}	15,039,012 ^{千円}	15,751,578 ^{千円}	15,648,731 ^{千円}
1 株 当 た り 純 資 産	1,487.72 ^円	1,506.18 ^円	1,670.27 ^円	1,681.55 ^円

- (注) 1. 第53期より、改正後の商法施行規則に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、1株当たり情報については、第51期は自己株式数を控除して算出しております。
3. 第52期から、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

当社の受取手数料および総売買高の推移



II. 会社の概況 (平成17年3月31日現在)

1. 主要な事業内容

商品先物取引事業

商品先物取引事業は商品先物市場における受託売買業務、自己売買業務であり、その主な内容および市場加入状況は次のとおりであります。

- (1) 受託売買業務
商品取引所において顧客の注文に従って売買を執行する業務
- (2) 自己売買業務
当社が自己の計算において売買を行う業務
- (3) 取引所加入状況

イ. 国内

加入取引所	商品市場
東京工業品取引所	ゴム市場、貴金属市場、アルミニウム市場、石油市場
東京穀物商品取引所	農産物市場、砂糖市場
横浜商品取引所	農産物市場、繭糸市場
中部商品取引所	石油市場
大阪商品取引所	ゴム市場、アルミニウム市場、天然ゴム指数市場、ニッケル市場
関西商品取引所	農産物市場、砂糖市場、繭糸市場、農産物・飼料指数市場、水産物市場

ロ. 海外

加入取引所
シンガポール商品取引所(会員)
シンガポール取引所(電子取引会員)
ニューヨークマーカンタイル取引所(コメックス部門会員)
シドニー先物取引所(持分)
シカゴマーカンタイル取引所(持分)
臺灣期貨交易所(持分)

2. 主要な事業所

(1) 主要な商品先物取引受託の店舗

本店 大阪市中央区本町三丁目2番11号
東京店 東京都中央区新川二丁目12番16号
新宿店 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
名古屋店 名古屋市中区栄二丁目3番1号
その他15店舗

- (2) 海外事務所
 ニューヨーク駐在員事務所

3. 株式の状況

- (1) 株式の数
 会社が発行する株式の総数 27,000,000株
 発行済株式の総数 9,965,047株
- (2) 株主数
 877名（前期末比 26名増）
- (3) 大株主（上位10名）

大株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権の比率	持株数	出資の比率
加藤 雅一	1,479 ^{千株}	15.96%	— ^{千株}	—%
岡藤商事従業員持株会	945	10.20	—	—
加藤 多恵子	915	9.87	—	—
丸福証券株式会社	610	6.58	—	—
ファーストファイナンス株式会社	604	6.52	—	—
万洋興産株式会社	582	6.28	—	—
ノーザントラストカンパニー サブアカウントブリティッシュクライアント	222	2.40	—	—
鶴 卷 夕紀子	215	2.32	—	—
加藤 貴久	197	2.13	—	—
岡三ホールディングス株式会社	169	1.82	1,529	0.78

(注) 当社は自己株式670千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

① 取得株式

当営業年度中に取得した自己株式

定款授權に基づく取締役会決議により買受けた自己株式

普通株式 120,000株

取得価額の総額 79,865千円

買受けを必要とした理由

今後の経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うためであります。

② 処分株式

当期中に処分したものはありません。

③ 決算期における保有株式

普通株式 670,822株

4. 企業集団の従業員の状況

(1) 企業集団の従業員数

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
商品先物取引関連事業	504 名	34名減	34.3 歳	10.0 年
合計または平均	504	34名減	34.3	10.0

(2) 当社の従業員数

従業員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	318 名	25名減	38.1 歳	13.6 年
女性	141	5名減	26.7	4.1
合計または平均	459	30名減	34.6	10.7

5. 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 額	当該借入先の当社への出資状況	
		持 株 数	議 決 権 比 率
株式会社三井住友銀行	1,275,000 千円	— 千株	— %
株式会社りそな銀行	440,000	—	—
株式会社みずほ銀行	465,000	—	—

6. 企業結合の状況

(1) 重要な子法人等の状況およびその他の重要な企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 業 務 内 容
オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド	3,750 ^{千S\$}	100.0 %	シンガポールにおける商品先物 取引事業
岡藤情報サービス株式会社	400,000 ^{千円}	100.0 %	コンピュータソフトウェアの開発、販売 情報システムの企画、設計、 情報処理、情報提供
サン・キャピタル・マネジメント株式会社	287,810 ^{千円}	87.5 %	商品先物取引事業
オカトーインベストメントマネジメント株式会社	150,000 ^{千円}	49.0 %	商品投資顧問業

(注) S\$は、シンガポールドルであります。

(2) 企業結合関係の経過

サン・キャピタル・マネジメント株式会社は、財務内容改善のため平成16年8月31日付で第三者割当増資により150,021千円増加し資本金を575,621千円とし、平成16年11月11日付で株式併合により287,810千円減少しました。

なお、当社の議決権比率は6.9%減少しました。

(3) 企業結合の成果

当社の連結子法人等は上記の重要な子法人等の状況に記載の4社であります。

当期の連結営業収益は、9,696,628千円となりました。また、連結当期純利益は、144,059千円となりました。

7. 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	加藤 雅 一	
代表取締役副社長	馬場 重 久	営業本部長兼西部管轄長
常務取締役	中村 紀 夫	法人部担当
常務取締役	新越 雄 作	東京店長
常務取締役	林 田 清	業務部担当兼業務部長
常務取締役	松井 政 彦	管理本部長兼国際部担当兼事業推進部担当兼財務部長兼危機管理室長
常務取締役	鈴木 均	本店長
取締役	疇地 純 一	東京店副店長
常勤監査役	山口 晃志郎	
常勤監査役	松谷 圭 輔	
監査役	近藤 史 朗	

(注) 1. 監査役山口晃志郎、近藤史朗の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当営業年度中の取締役・監査役の異動

(1) 退 任

平成16年6月29日開催の第53回定時株主総会終結のときをもって、取締役松谷圭輔氏が任期満了により退任いたしました。

取締役藤本宜弘氏は、平成17年2月28日辞任により退任いたしました。

(2) 就 任

平成16年6月29日開催の第53回定時株主総会において、松谷圭輔氏が監査役に選任され就任いたしました。

3. 決算期後の異動

(1) 平成17年4月1日付

氏 名	地位および担当または主な職業	
	異 動 後	異 動 前
加藤 雅 一	代表取締役会長	代表取締役社長
馬場 重 久	代表取締役社長 営業本部長兼西部管轄長	代表取締役副社長 営業本部長兼西部管轄長
林 田 清	常務取締役 業務部担当	常務取締役 業務部担当兼業務部長

(2) 平成17年4月4日付

氏 名	地位および担当または主な職業	
	異 動 後	異 動 前
松井 政 彦	常務取締役 管理本部長兼国際部 担当兼事業推進部担当	常務取締役 管理本部長兼国際部担当兼事業推進部担当兼財務部長兼危機管理室長

8. 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社および当社子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

	支払額
①当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	17,000千円
②上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	17,000千円
③上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	16,000千円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、③の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

Ⅲ. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

当社は、平成16年12月10日開催の臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立の件ならびに会社分割計画書承認の件の決議を行っております。その決議に基づきまして、平成17年4月1日付で株式移転による完全親会社を設立し、平成17年4月4日付で新設分割の方法により分割会社を設立いたしました。

新会社の概要は下記のとおりであります。

記

1. 完全親会社

- | | |
|-------------|---------------------------|
| (1) 商号 | 岡藤ホールディングス株式会社 |
| (2) 事業内容 | 傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務 |
| (3) 本店所在地 | 大阪市中央区本町三丁目2番11号 |
| (4) 代表取締役 | 加藤雅一 |
| (5) 資本金 | 50億円 |
| (6) 発行済株式総数 | 9,965,047株 |
| (7) 決算期 | 3月31日 |
| (8) 会計監査人 | 東陽監査法人 |
| (9) 上場証券取引所 | ジャスダック証券取引所 |

2. 分割会社

- | | |
|--------------------------------|----------------------|
| (1) 商号 | 岡藤ビジネスサービス株式会社 |
| (2) 事業内容 | 事務管理統括業務およびそれに付帯する業務 |
| (3) 本店所在地 | 大阪市中央区本町三丁目2番11号 |
| (4) 代表取締役 | 加藤雅一 |
| (5) 資本金 | 4億円 |
| (6) 発行済株式総数 | 8,000株 |
| (7) 決算期 | 3月31日 |
| (8) 分割により減少した当社の資本の額および資本準備金の額 | |
| 資本金 | 4億円 |
| 資本準備金 | 3億7千万円 |

なお、いずれも企業集団内の事象であるため、次期以後の連結計算書類に与える影響はありません。

(注) 本営業報告書の記載金額・株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	61,017,135 千円	負 債 の 部	45,071,219 千円
流 動 資 産	45,653,394	流 動 負 債	41,046,874
現 金 ・ 預 金	31,741,069	委 託 者 未 払 金	2,040,583
売 掛 金	5,206	短 期 借 入 金	1,170,400
委 託 者 未 取 金	398,688	一 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	180,000
商 品	371,228	短 期 借 入 有 価 証 券	1,800,000
保 管 有 価 証 券	4,444,495	未 払 法 人 税 等	88,321
差 入 保 証 金	3,405,664	未 払 消 費 税 等	10,285
委 託 者 先 物 取 引 差 金	2,496,092	預 り 委 託 証 拠 金	34,409,406
未 取 消 費 税 等	30,000	未 払 金	424,048
繰 延 税 金 資 産	510,339	賞 与 引 当 金	277,160
そ の 他 の 流 動 資 産	2,276,522	そ の 他 の 流 動 負 債	646,668
貸 倒 引 当 金	△ 25,912		
固 定 資 産	15,363,740	固 定 負 債	3,198,036
有 形 固 定 資 産	5,519,705	社 債	1,310,000
建 物	2,697,858	長 期 借 入 金	1,596,000
土 地	2,480,642	退 職 給 付 引 当 金	287,259
そ の 他	341,204	そ の 他 の 固 定 負 債	4,777
無 形 固 定 資 産	736,945	特 別 法 上 の 準 備 金	826,308
電 話 加 入 権	75,855	商 品 取 引 責 任 準 備 金	826,308
ソ フ ト ウ ェ ア	625,954	(商 品 取 引 所 法 第 136 条 の 22)	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	35,135		
投 資 そ の 他 の 資 産	9,107,089	少 数 株 主 持 分	633,515
投 資 有 価 証 券	2,010,309		
出 資 金	288,480	資 本 の 部	15,312,400
長 期 特 定 金 銭 信 託 等	2,505,504	資 本 金	3,484,864
破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権	1,269,140	資 本 剰 余 金	1,965,719
そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	1,231,477	利 益 剰 余 金	12,559,540
長 期 差 入 保 証 金	1,231,477	土 地 再 評 価 差 額 金	△ 2,241,241
会 員 権	283,314	株 式 等 評 価 差 額 金	△ 50,363
繰 延 税 金 資 産	443,160	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 67,396
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	1,557,473	自 己 株 式	△ 338,722
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	315,009		
貸 倒 引 当 金	△ 796,780		
資 産 合 計	61,017,135	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	61,017,135

連結損益計算書

(自 平成16年4月1日)
(至 平成17年3月31日)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益	千円	9,696,628 千円
	商品先物取引事業収益		9,520,837
	受取手数料	7,740,180	
	売買損益	896,822	
	その他の他	883,835	
	その他の営業収益	175,791	175,791
	営業費用		9,077,391
	販売費及び一般管理費	9,077,391	
	営業利益		619,237
	営業外損益の部	営業外収益	
受取利息		21,463	
受取配当金		53,183	
有価証券売却益		56,666	
組合事業投資利益		33,261	
その他の営業外収益		91,316	
営業外費用			228,486
支払利息		161,362	
社債発行費		17,800	
その他の営業外費用		49,323	
経常利益		646,642	
特別損益の部	特別利益		161,834
	固定資産売却益	349	
	投資有価証券売却益	155,149	
	その他の他	6,335	
	特別損失		211,876
	固定資産売却損	171	
	固定資産除却損	6,760	
	商品取引責任準備金繰入額	4,144	
	投資有価証券売却損	77,600	
	役員退職慰労金	123,200	
税金等調整前当期純利益		596,600	
法人税、住民税及び事業税	346,996		
法人税等調整額	45,265	392,261	
少数株主利益		60,279	
当期純利益		144,059	

注記事項

当社の連結貸借対照表および連結損益計算書は、「商法施行規則」(平成14年法務省令第22号)に基づくとともに、当企業集団の主たる事業である商品先物取引事業を営む会社に適用される「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧(社)日本商品取引員協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、連結貸借対照表および連結損益計算書の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

連結子法人等の数(4社)

岡藤情報サービス株式会社

サン・キャピタル・マネジメント株式会社

オクターインベストメントマネジメント株式会社

オクターショウジ シンガポール プライベートリミテッド

(2) 非連結子法人等の状況

非連結子法人等の数(3社)

オクターインターナショナル(米国)インコーポレイテッド

金億(香港)有限公司

岡藤商事分割準備株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等については総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用の範囲に関する事項

持分法を適用しない非連結子法人等の状況

非連結子法人等の数(3社)

オクターインターナショナル(米国)インコーポレイテッド

金億(香港)有限公司

岡藤商事分割準備株式会社

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子法人等は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

すべての連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により評価しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品……………先入先出法による原価法により評価しております。

③ 特定金銭信託等を構成する信託財産の評価基準および評価方法

特定金銭信託等を構成する信託財産…時価法により評価しております。

④ デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……………建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。
- 無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4)重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準

- ①貸倒引当金……………委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。
- なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。
- ④商品取引責任準備金……………商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段……………金利スワップ
- ヘッジ対象……………キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されていないもの。
- ③ヘッジ方針……………金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(8)その他連結計算書類作成のための重要事項
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が37,083千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額……………1,581,752千円

2. 担保資産

(1)担保に供している資産

建 物	2,302,377千円
土 地	2,407,000千円
自 己 株 式	126,000千円
投資有価証券	954,000千円
合 計	5,789,377千円

(2)上記に対応する債務

短期借入金	350,000千円
長期借入金	1,800,000千円
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	(504,000千円)
合 計	2,150,000千円

3. 土地再評価法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再 評 価 の 方 法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価

再評価を行った年月日……………平成12年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…435,141千円

(連結損益計算書関係)

1株当たり当期純利益は、13円09銭であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、つぎのとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 両	39,595 千円	23,820 千円	15,775 千円
器具及び備品	1,615,205	1,140,616	474,588
合 計	1,654,801	1,164,437	490,364

②未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	244,468千円
1 年 超	270,233千円
合 計	514,701千円

③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支 払 リース料	408,698千円
減価償却費相当額	372,137千円
支払利息相当額	30,708千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	111,384千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	187,044千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	117,348千円
商品取引責任準備金損金不算入額	328,336千円
受託債務補償基金負担金損金不算入額	19,624千円
会員権評価損否認	84,565千円
出資金評価損否認	13,207千円
株式等評価差額金	36,118千円
未払事業税否認	11,426千円
未払金否認	32,676千円
その他	11,764千円
繰延税金資産の純額	953,499千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

法定実効税率	41.00%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.29%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.37%
住民税均等割等	3.59%
税法上の繰越欠損金の利用	△6.37%
税効果を認識しない子会社への投資評価減	16.92%
その他	3.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.74%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子法人等は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	△1,247,448千円
ロ. 年金資産	468,670千円
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△778,778千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	453,521千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	37,999千円
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—千円
ト. 貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△287,259千円
チ. 前払年金費用	—千円
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△287,259千円

(注) 上記のほか、複数事業主制度に係る企業年金の掛金拠出割合で算出した年金資産額は、全国商品取引業厚生年金基金1,805,060千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

イ. 勤務費用	76,202千円
ロ. 利息費用	30,603千円
ハ. 期待運用収益	△13,630千円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	45,352千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△16,422千円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—千円
ト. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	122,105千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の会計年度から費用処理しております。）
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	60,143,089 千円	負 債 の 部	44,494,357 千円
流 動 資 産	42,984,029	流 動 負 債	40,795,846
現 金 ・ 預 金	30,019,301	委 託 者 未 払 金	2,042,240
売 掛 金	5,206	短 期 借 入 金	1,054,000
委 託 者 未 収 金	430,118	一 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	180,000
商 品	371,220	短 期 借 入 有 価 証 券	1,800,000
前 払 費 用	876	未 払 法 人 税 等	60,102
保 管 有 価 証 券	4,444,495	預 り 委 託 証 拠 金	34,423,376
差 入 保 証 金	3,447,157	未 払 引 金	451,282
商 品 取 引 責 任 準 備 預 託 金	778,801	賞 与 引 当 金	271,670
委 託 者 先 物 取 引 差 金	2,463,075	預 り 金	168,687
未 収 入 金	452,183	そ の 他 の 流 動 負 債	344,486
未 収 消 費 税 等	30,000		
繰 延 税 金 資 産	478,611		
そ の 他 の 流 動 資 産	89,480		
貸 倒 引 当 金	△ 26,500		
固 定 資 産	17,159,059	固 定 負 債	2,897,689
有 形 固 定 資 産	5,428,652	社 債	1,310,000
建 物	2,678,768	長 期 借 入 金	1,296,000
車 両	6,295	退 職 給 付 引 当 金	286,912
器 具 及 び 備 品	262,945	そ の 他 の 固 定 負 債	4,777
土 地	2,480,642	特 別 法 上 の 準 備 金	800,820
無 形 固 定 資 産	728,253	商 品 取 引 責 任 準 備 金	800,820
電 話 加 入 権	72,362	(商 品 取 引 所 法 第 136 条 の 22)	
ソ フ ト ウ ェ ア	605,006		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 払 金	15,750		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	35,135		
投 資 そ の 他 の 資 産	11,002,153	資 本 の 部	15,648,731
投 資 有 価 証 券	2,106,543	資 本 金	3,484,864
子 会 社 株 式	1,711,993	資 本 剰 余 金	1,965,719
出 資	193,349	資 本 準 備 金	1,965,719
長 期 特 定 金 銭 信 託 等	2,505,504	利 益 剰 余 金	12,826,927
破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権	1,269,140	利 益 準 備 金	871,216
そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権		任 意 積 立 金	11,315,000
長 期 差 入 保 証 金	1,158,135	別 途 積 立 金	11,315,000
長 期 前 払 費 用	55,048	当 期 未 処 分 利 益	640,711
投 資 不 動 産	27,454	土 地 再 評 価 差 額 金	△ 2,241,241
会 員 権	280,711	株 式 等 評 価 差 額 金	△ 48,815
繰 延 税 金 資 産	676,567	自 己 株 式	△ 338,722
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	1,557,473		
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	252,331		
貸 倒 引 当 金	△ 792,100		
資 産 合 計	60,143,089	負 債 ・ 資 本 合 計	60,143,089

損益計算書

(自 平成16年4月1日)
(至 平成17年3月31日)

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	千円 8,971,775 千円
	商品先物取引事業収益	8,793,414
	受取手数料	7,460,758
	売買損益	1,058,461
	その他の	274,193
	その他の営業収益	178,361
	営業費用	8,445,445
	販売費及び一般管理費	8,445,445
	営業利益	526,330
	営業外損益の部	営業外収益
受取利息		7,851
受取配当金		67,576
有価証券売却益		56,249
組合事業投資利益		33,261
その他の営業外収益		88,008
営業外費用		206,448
支払利息		145,203
社債発行費		17,800
その他の営業外費用		43,445
経常利益	572,827	
特別損益の部	特別利益	161,298
	固定資産売却益	349
	投資有価証券売却益	155,149
	貸倒引当金戻入益	5,800
	特別損失	451,317
	商品取引責任準備金繰入額	4,274
	投資有価証券売却損	77,600
	子会社株式評価損	246,242
	役員退職慰労金	123,200
	税引前当期純利益	282,809
法人税、住民税及び事業税	237,514	
法人税等調整額	△ 58,676	
当期純利益	103,970	
前期繰越利益	536,740	
当期未処分利益	640,711	

注記事項

当社の貸借対照表および損益計算書は、「商法施行規則」（平成14年法務省令第22号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、貸借対照表および損益計算書の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により評価しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品……………先入先出法による原価法により評価しております。

3. 特定金銭信託等を構成する信託財産の評価基準および評価方法

特定金銭信託等を構成する信託財産…時価法により評価しております。

4. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

5. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用……………定額法を採用しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

7. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……………従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（680,280千円）については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の会計年度から費用処理しております。

商品取引責任準備金……………商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されていないもの。

ヘッジ方針……………金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

10. その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が31,579千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、

建物	2,302,377千円、
土地	2,407,000千円、
自己株式	126,000千円、
投資有価証券	954,000千円であります。

2. 子会社に対する金銭債権・債務は、

短期金銭債権	400,559千円、
長期金銭債権	81,425千円、
短期金銭債務	783,576千円であります。

3. 保証債務は、147,407千円であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,430,445千円であります。

5. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機周辺機器および車両等については、リース契約により使用しております。

(損益計算書関係)

1. 子会社からの営業収益は、	51,252千円、
子会社への営業費用は、	518,965千円であります。

2. 営業外収益の「その他」は、
- | | |
|--------------|----------------|
| 団体定期保険剰余金分配金 | 21,396千円、 |
| 家賃収入 | 10,513千円、 |
| 生命保険金 | 10,000千円、 |
| その他の | 46,098千円であります。 |

3. 営業外費用の「その他」は、
- | | |
|-------------|----------------|
| 社宅他解約補修費用 | 18,217千円、 |
| 証券代行事務取扱手数料 | 6,454千円、 |
| 信託報酬 | 2,483千円、 |
| その他の | 16,291千円であります。 |

4. 1株当たり当期純利益は、8円99銭であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、つぎのとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 両	39,595 千円	23,820 千円	15,775 千円
器具及び備品	997,141	601,574	395,566
合 計	1,036,737	625,395	411,342

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	204,760千円
1 年 超	224,786千円
合 計	429,546千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	282,636千円
減価償却費相当額	259,788千円
支払利息相当額	22,688千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	111,384千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	185,126千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	117,348千円
商品取引責任準備金損金不算入額	328,336千円
受託債務補償基金負担金損金不算入額	19,624千円
会員権評価損否認	84,565千円
出資金評価損否認	13,207千円
株式等評価差額金	33,922千円

子会社株式評価損否認	243,885千円
未払事業税否認	10,608千円
未払金否認	1,526千円
その他	5,642千円
繰延税金資産の純額	<u>1,155,179千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

法定実効税率	41.00%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.11%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.01%
住民税均等割等	7.27%
その他	0.86%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>63.23%</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	△1,247,102千円
ロ. 年金資産	468,670千円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△778,432千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	453,521千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	37,999千円
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—千円
ト. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△286,912千円
チ. 前払年金費用	—千円
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	△286,912千円

(注) 上記のほか、複数事業主制度に係る企業年金の掛金拠出割合で算出した当社の年金資産額は、全国商品取引業厚生年金基金1,805,060千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

イ. 勤務費用	75,856千円
ロ. 利息費用	30,603千円
ハ. 期待運用収益	△13,630千円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	45,352千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△16,422千円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—千円
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	121,759千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の会計年度から費用処理しております。）
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

利益処分

摘 要	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	円	640,711,607 円
これを次の通り処分します。		
配 当 金	185,884,500	
普通配当 1株につき15.0円		
記念配当 1株につき5.0円		
役 員 賞 与 金	20,000,000	
(うち監査役賞与)	(2,000,000)	
		205,884,500
次 期 繰 越 利 益		434,827,107

事業所

本 店	541-0053	大阪市中央区本町三丁目2番11号 TEL 06 (6261) 7671
東 京 店	104-0033	東京都中央区新川二丁目12番16号 TEL 03 (3552) 0211
新 宿 店	163-0911	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 TEL 03 (3345) 7020
名 古 屋 店	460-0008	名古屋市中区栄二丁目3番1号 TEL 052 (202) 7311
八 重 洲 支 店	104-0031	東京都中央区京橋二丁目7番14号 TEL 03 (3538) 0431
赤 坂 支 店	107-0052	東京都港区赤坂四丁目1番30号 TEL 03 (3583) 2161
池 袋 支 店	171-0014	東京都豊島区池袋二丁目14番2号 TEL 03 (3985) 1431
西 新 宿 支 店	160-0023	東京都新宿区西新宿六丁目12番1号 TEL 03 (5909) 5381
澁 谷 支 店	150-0044	東京都渋谷区円山町5番5号 TEL 03 (3770) 2761
横 浜 支 店	221-0056	横浜市神奈川区金港町6番3 TEL 045 (453) 9371
名古屋タワーズ支店	450-6044	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 TEL 052 (569) 6320
京 都 支 店	600-8008	京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8番 TEL 075 (252) 2500
新 大 阪 支 店	532-0003	大阪市淀川区宮原四丁目3番12号 TEL 06 (6397) 7801
梅 田 支 店	530-0004	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号 TEL 06 (4796) 8831
な ん ば 支 店	542-0076	大阪市中央区難波四丁目4番1号 TEL 06 (4396) 8261
堺 支 店	590-0985	堺市戎島町四丁45番地の1 TEL 072 (224) 6111
岡 山 支 店	700-0904	岡山市柳町一丁目1番1号 TEL 086 (224) 0111
広 島 支 店	730-0031	広島市中区紙屋町二丁目1番22号 TEL 082 (244) 5131
福 岡 支 店	810-0001	福岡市中央区天神一丁目9番17号 TEL 092 (761) 2135

株 主 メ モ

岡藤ホールディングス株式会社

営 業 年 度	4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	6月
株 主 確 定 基 準 日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。
名 義 書 換 代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他ご照会) ☎0120-176-417
(インターネット) ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
1 単 元 の 株 式 数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞